

第3編 設備投資行動等に関する意識調査

．要旨

- 1．設備投資の増加局面においても、キャッシュフローに対する比率などでみた企業の投資スタンスが引き続き慎重な背景には、期待収益率の低下、経営環境の先行き不透明感、設備過剰感、海外投資へのシフトといった要因のほかに、設備効率の向上に向けた企業の取り組みが指摘される。

- 2．設備効率の向上を経営課題と認識する企業は全体の9割近くに達し、成長機会の喪失や故障・事故の増加を懸念しながらも、投資案件の絞り込み、アウトソーシングの活用、設備コストの圧縮などに取り組み、余裕資金を有利子負債の返済などに充てている。設備年齢の上昇によるデメリットは、修繕費、運転費など今のところ主としてコスト面の問題と認識されており、更新投資意欲は必ずしも強くない。また、新製品、新規事業進出などのため、投資採算にかかわらず優先的に実施する「別枠投資」に対しても、以前に比べ選別姿勢が強まっている可能性がある。

- 3．以上のような取り組みは、量的には設備投資の頭を押さえる半面、2002・2003・2004年度設備投資計画調査にみられた特徴と考え合わせれば、独自戦略に基づく選択と集中を通じ、投資の質的向上につながっている面も指摘される。また、中国への生産拠点のシフトは、引き続き国内投資の抑制要因となっているが、研究開発活動では国内重視の姿勢が窺われる。今後については、設備効率向上への取り組みがもたらすリスクをいかにコントロールしつつ、持続的な企業体質の強化を実現していくかが重要なポイントと考えられる。

．調査要領

本意識調査は、設備投資を中心とする最近の企業行動の特徴や変化を探るため、「2002・2003・2004年度設備投資計画調査（以下「主調査」）にあわせて、下記要領により実施したものである。なお、1999年8月、2002年8月にも同様の趣旨による意識調査を実施しており、一部の項目は継続調査となっている。

* 集計結果は、1999年8月調査については調査17号に、2002年8月調査については調査45号に、それぞれ掲載されている。

調査時期：2003年8月10日を期日として実施。回答時期は主として8月。

調査対象：主調査の対象企業（資本金10億円以上）3,654社

回答状況：回答会社数¹1,941社（回答率53.1%）うち、製造業798社、非製造業1,143社

¹1問でも有効回答のあった企業を全て含むため、各設問の母集団となる社数は上記より若干少ない。

調査項目：1．近年の国内設備投資の抑制要因

2．国内設備の老朽化とその影響

3．設備効率向上に向けた課題

4．別枠として取り扱う投資

5．減税（平成15年度税制改正）の効果

6．研究開発活動の状況

7．財務活動・資金調達の状況

．調査結果

集計は、原則として設問毎に有効回答を単純合計しており、母集団は設問によって若干異なる。継続調査項目について時系列推移をみる場合も、母集団の差異があることに注意が必要である。今回の意識調査回答企業の母集団特性や主調査に対するカバレッジは下表の通りであり、少なくとも設備投資動向に関し、分析上特に留意すべきバイアスは存在しない。

A．意識調査回答企業の設備投資動向

	社 数	設備投資額（億円）		増減率（％）		主調査の増減率（％）	
		2002年度 実績	2003年度 計画	2002年度 実績	2003年度 計画	2002年度 実績	2003年度 計画
全 産 業	1,922	140,323	146,880	10.0	4.7	10.3	4.9
製 造 業	792	37,986	42,886	17.3	12.9	16.2	16.2
非 製 造 業	1,130	102,338	103,994	6.9	1.6	7.5	0.2

- (備考) 1. 本表及び下表は、意識調査有効回答企業1,941社（製造業798社、非製造業1,143社）のうち、主調査が有効回答とならなかった19社（製造業6社、非製造業13社）を除いて作成している。
2. 業種別設備投資額は主業ベースによる。意識調査回答企業の2003年度設備投資額の対前年度比増減別社数内訳は、増加1,051、横ばい176、減少795である。

B．主調査に対するカバレッジ(%)

	社 数	設備投資額
全 産 業	64.8	71.8
製 造 業	60.6	65.3
非 製 造 業	68.1	74.6

(備考) 設備投資額は2002年度実績（2003年度計画共通会社）、主業ベース。

なお、以下の集計・分析結果においては、回答の趣旨を損なわない範囲で、調査票（巻末参照）の設問構成や順序を組み替えて表示している場合がある。

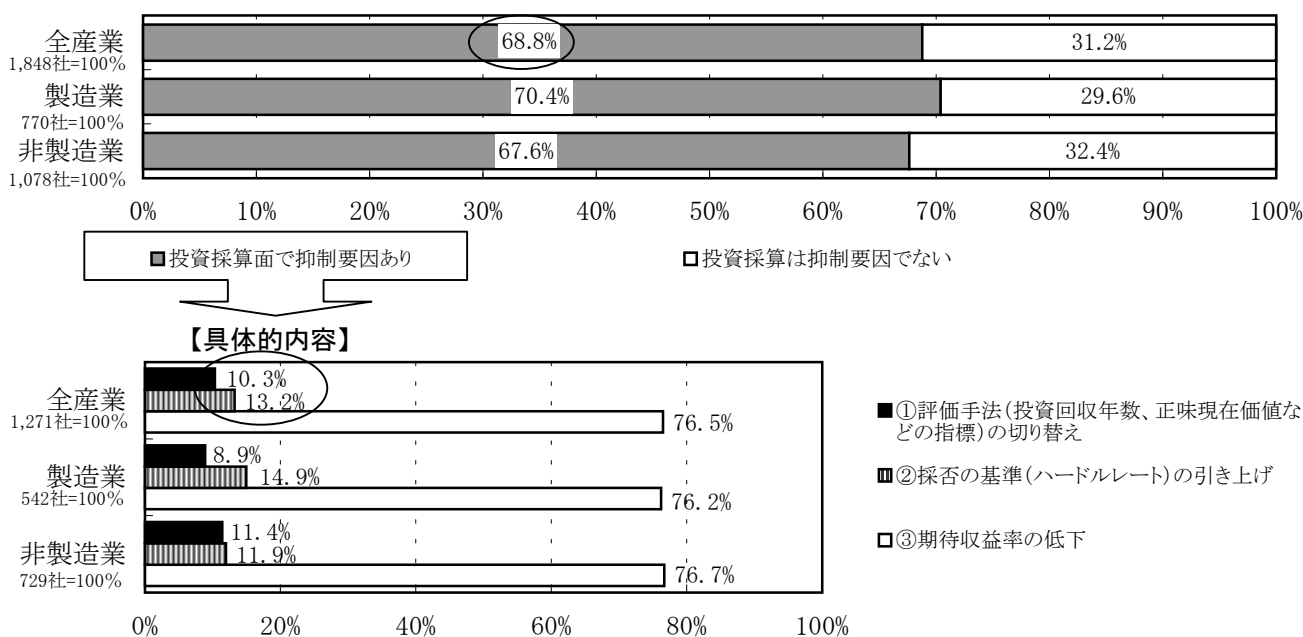
1. 近年の国内設備投資の抑制要因（1）

・投資採算面からみた近年の国内設備投資の抑制要因に関しては(図表1-1)、68.8%の企業が何らかの抑制要因を指摘した。このうち、76.5%が期待収益率の低下を挙げているが、評価手法の切り替え(10.3%)や採否の基準の引き上げ(13.2%)のように、投資の選別強化を指摘する企業も2割強あった。

・投資採算以外の国内設備投資の抑制要因に関しては(図表1-2、継続調査)、1999年調査(78.6%)や2002年調査(78.1%)を上回る86.1%の企業が何らかの要因ありと回答した。回答企業の違いや景気局面の違い(前2回は景気底入れ直後。今回は2年目)に留意する必要はあるものの、企業収益が改善し、設備投資が増加局面にあるなかでも、底流にある国内投資抑制圧力は根強いことを示唆する結果となった。

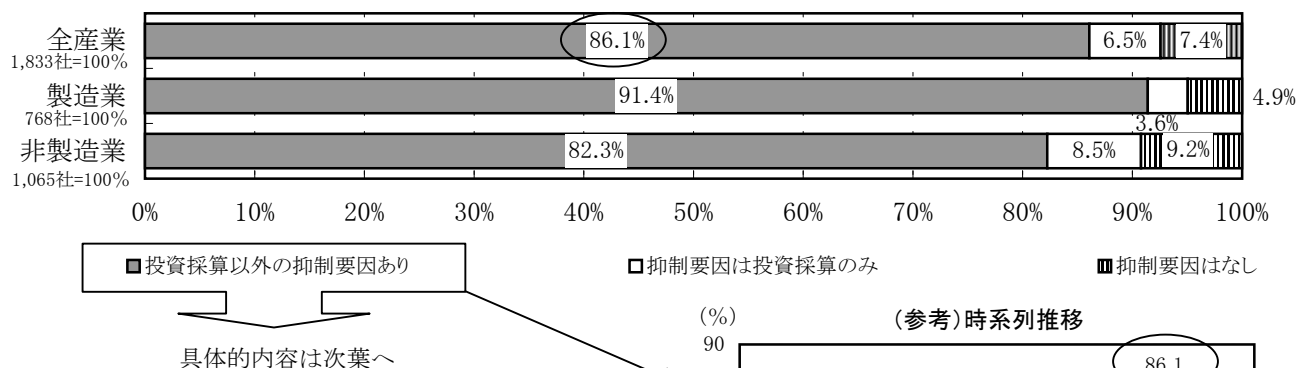
図表1-1 投資採算面からみた国内投資の抑制要因*

*投資額を増やしている場合でも「この要因がなければ本来もっと増やしていた」という観点から回答を求めた。



図表1-2 投資採算以外の面からみた国内投資の抑制要因* (継続調査)

*図表1-1参照。

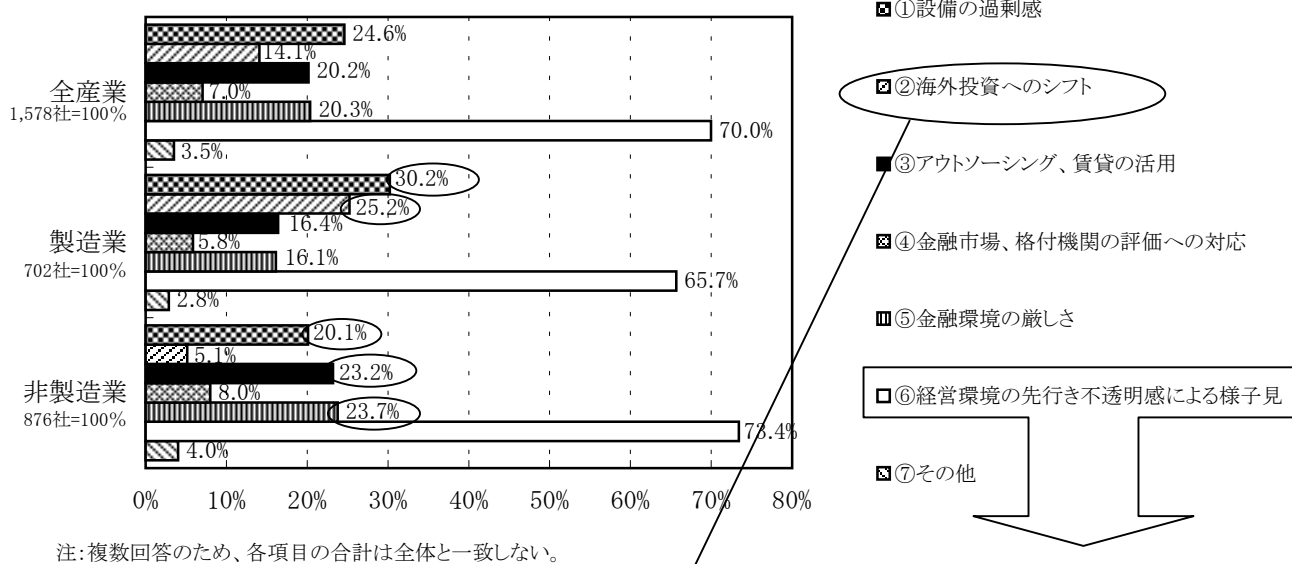


1. 近年の国内設備投資の抑制要因（2）

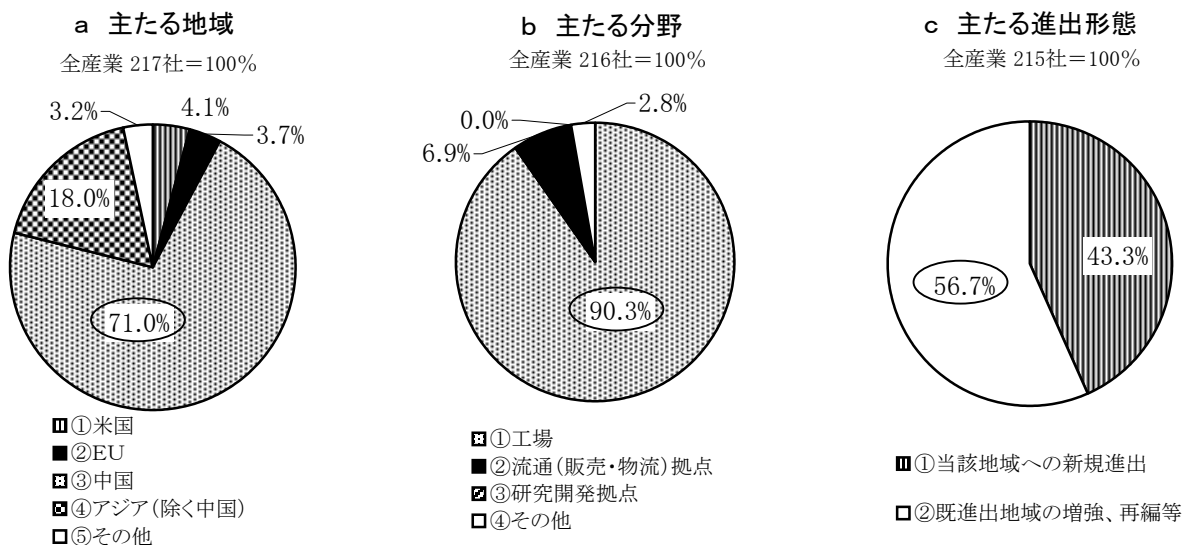
・投資採算以外の抑制要因の具体的内容(図表1-3、継続調査、複数回答可)としては、今回も「経営環境の先行き不透明感(70.0%)」を多数の企業が選択した。その他の要因を業種別にみると、製造業では「設備過剰感(30.2%)」と「海外投資(25.2%)」の選択率が高く、非製造業では「金融環境(23.7%)」「アウトソーシング・賃貸(23.2%)」「設備過剰感(20.1%)」の選択率が高い。前回と比べて選択率の変化が目立つ項目としては、「経営環境の先行き不透明感(全体に低下)」、「設備過剰感(製造業で低下、非製造業で上昇)」、「アウトソーシング・賃貸(全体に上昇)」などが指摘される。

・「海外投資」の選択率は、前回に比べ製造業で微増、非製造業で低水準ながら増加している。今回、「海外投資」を選択した企業に、具体的に抑制要因となった海外投資の内容(地域、分野等)を尋ねたところ(図表1-4)、投資先地域については、7割強の企業が「中国」を挙げ、「アジア(除く中国)」と合わせると、アジア向けがほぼ9割に達した。分野については、製造業を中心として9割が「工場」であり、「研究開発拠点」との回答は皆無であった。また、「既進出地域の増強等」の選択率が「新規進出」を上回った。

図表1-3 国内投資の抑制要因として投資採算のほかに重要なもの（継続調査、複数回答可、2つまで）



図表1-4 国内投資の抑制要因となった海外投資の内容



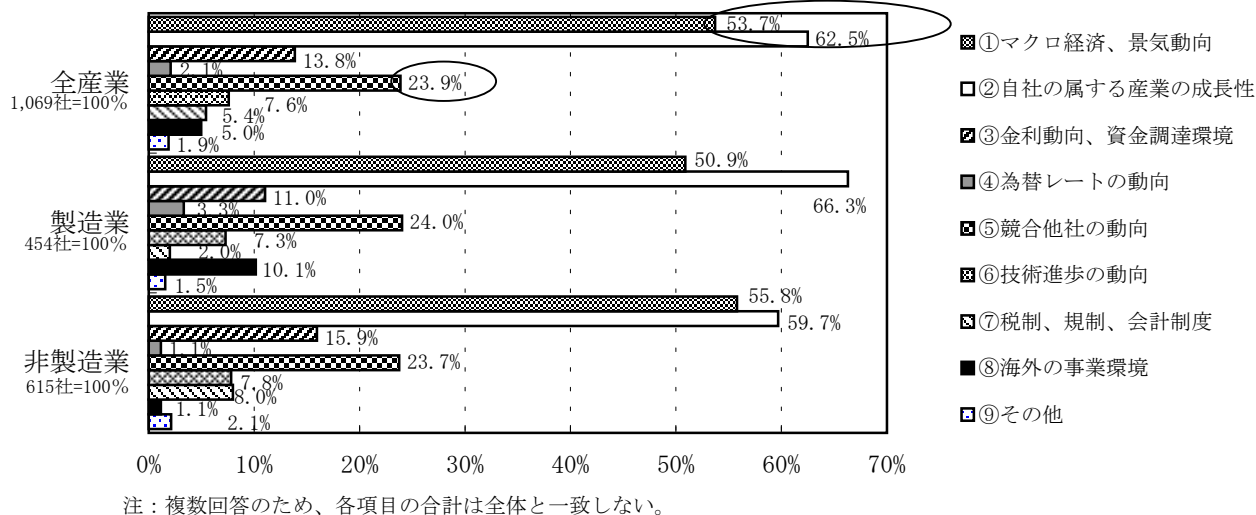
1. 近年の国内設備投資の抑制要因（3）

・投資採算以外の抑制要因として「経営環境の先行き不透明感」を選択した企業に、その具体的な内容を尋ねたところ（図表1-5、複数回答可）、「自社の属する産業の成長性(62.5%)」と「マクロ経済・景気動向(53.7%)」がそれぞれ半数を超え、次いで「競合他社の動向」が2割強となった。製造業と非製造業を比べると、「海外の事業環境(製>非)」、「金利動向・資金調達環境(製<非)」、「税制・規制・会計制度(製<非)」に違いがみられた。

・国内投資の抑制要因ありと回答した企業に対し、投資抑制による余裕資金の主な使途を尋ねたところ（図表1-6、複数回答可）、全体に事業資金よりも財務資金としての使途を選択する企業が多く、財務資金のなかでも「有利子負債の返済(66.5%)」が「手許流動性の積み増し(37.4%)」を大幅に上回るなど、多くの企業が「バランスシートの圧縮を志向していることが確認された。事業資金のなかでは「事業再編・再構築費用(20.4%)」が最も多く、「国内での企業買収、新規事業立ち上げ(4.1%)」は比較的少数にとどまった。

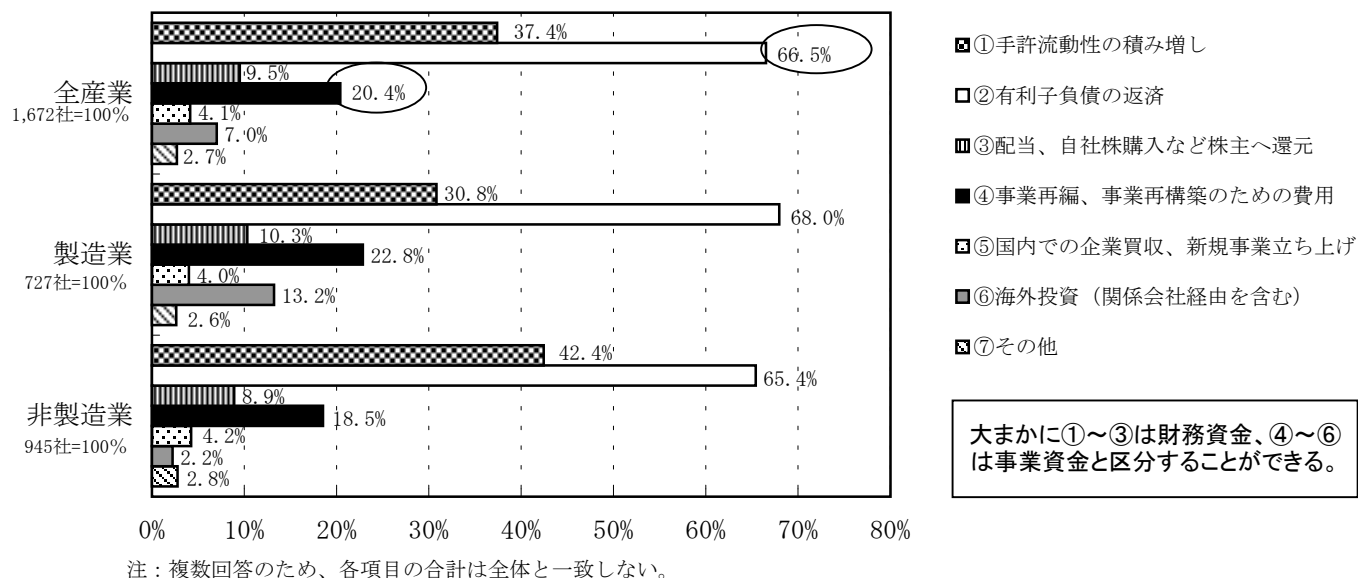
図表1-3で「⑥経営環境の先行き不透明感」を選択

図表1-5 国内投資の抑制要因となった「経営環境の先行き不透明感とは」（複数回答可、2つまで）



図表1-2で「投資採算以外の抑制要因あり」または「抑制要因は投資採算のみ」を選択

図表1-6 国内投資を抑制したことによる余裕資金の主な使途（複数回答可、2つまで）



2. 国内設備の老朽化とその影響

・国内主力設備の設備年齢の変化については(図表2-1、数年前との比較)、「高齢化している(46.8%)」が「あまり変わらない(42.6%)」をやや上回った。この傾向は、製造業の方が若干顕著であった。一方、「若返っている」は、製造業、非製造業とも変わらずほぼ1割であった。

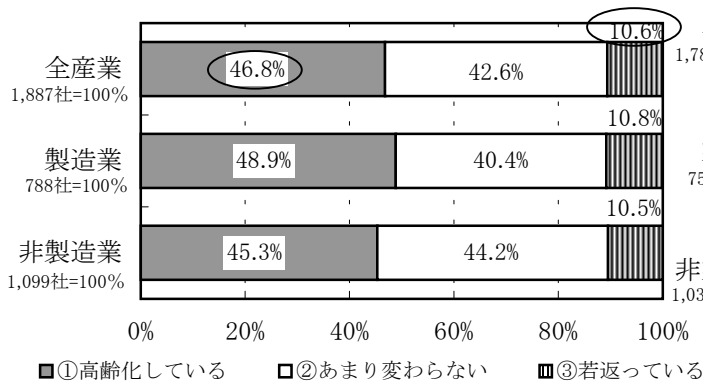
・設備高齢化のデメリットについては(図表2-2、複数回答可)、「修繕費、運転費の増加(77.5%)」が群を抜いて多く、更新投資はコストアップとの兼ね合いという側面も強いことが示唆される。非製造業を中心に、「品質・サービスの低下(42.4%)」も重要な問題である。「技術力の低下」は製造業でも平均15.8%と比較的少なかったが、電気機械では3割弱、輸送用機械では1割強と、業種特性によって異なる面もみられる。

・投資コストも考慮した場合の設備年齢の適正水準については(図表2-3)、「現在の水準で適当(52.2%)」が約半数を占め、「多少高齢化しても今後は投資を抑制すべき(18.2%)」と回答した企業も少なくない。

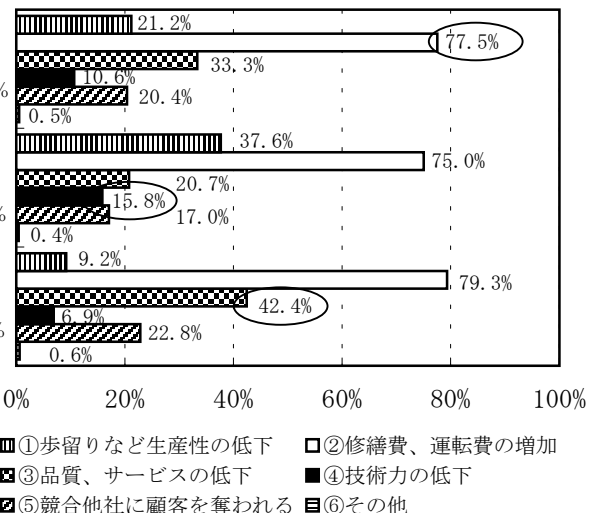
・前問で、国内主力設備について「今後若返りを図るべき(29.7%)」と回答した企業に、今後の更新投資のピーク時期を尋ねたところ(図表2-4)、「2005年度以降(54.1%)」が過半を占め、若返りが課題であるとしても、直ちに更新投資を実施する企業は比較的少ないといえる。

図表2-1 国内主力設備*の設備年齢の変化

*「国内主力設備」とは、国内における主力製品・サービスの提供にかかる設備と定義して、数年前と比較した変化を尋ねた。

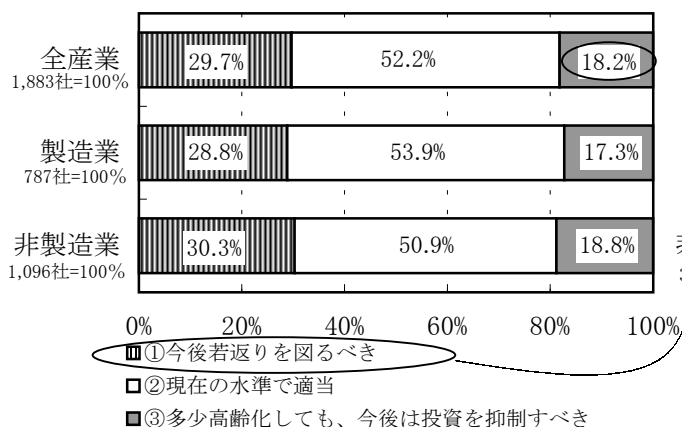


図表2-2 設備年齢が高齢化することの主なデメリット (複数回答可、2つまで)

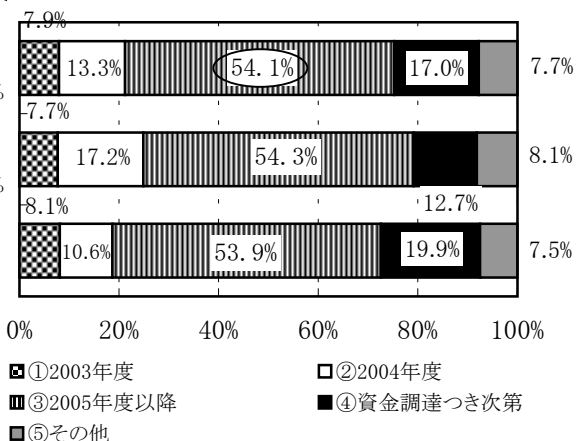


注:複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

図表2-3 投資コストも考慮した場合の今後の設備年齢の適正水準



図表2-4 設備年齢からみた今後の更新投資のピーク時期



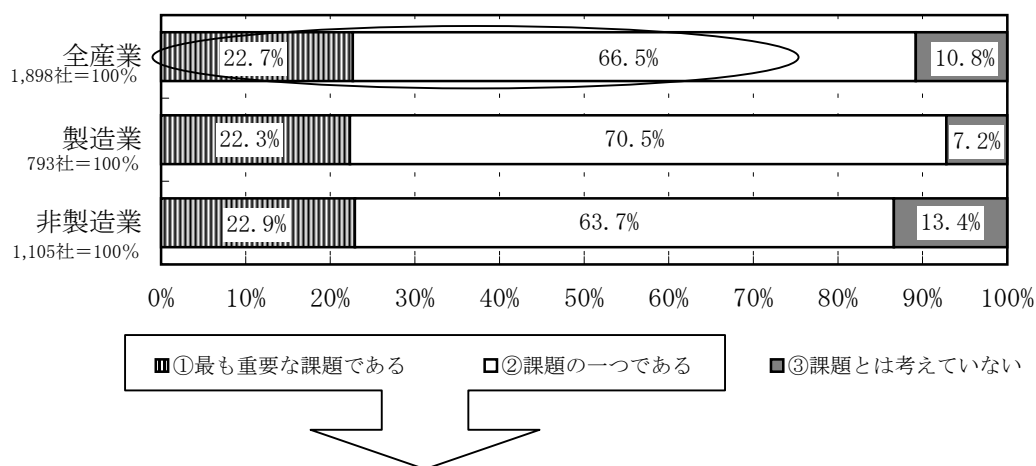
3. 設備効率向上に向けた課題（1）

・設備効率の向上を少なくとも経営課題の一つとして位置づけている企業の割合は(図表3-1、①+②)、全産業で9割弱に上る。このうち、「最も重要な課題である」とした企業は、2割強であった。

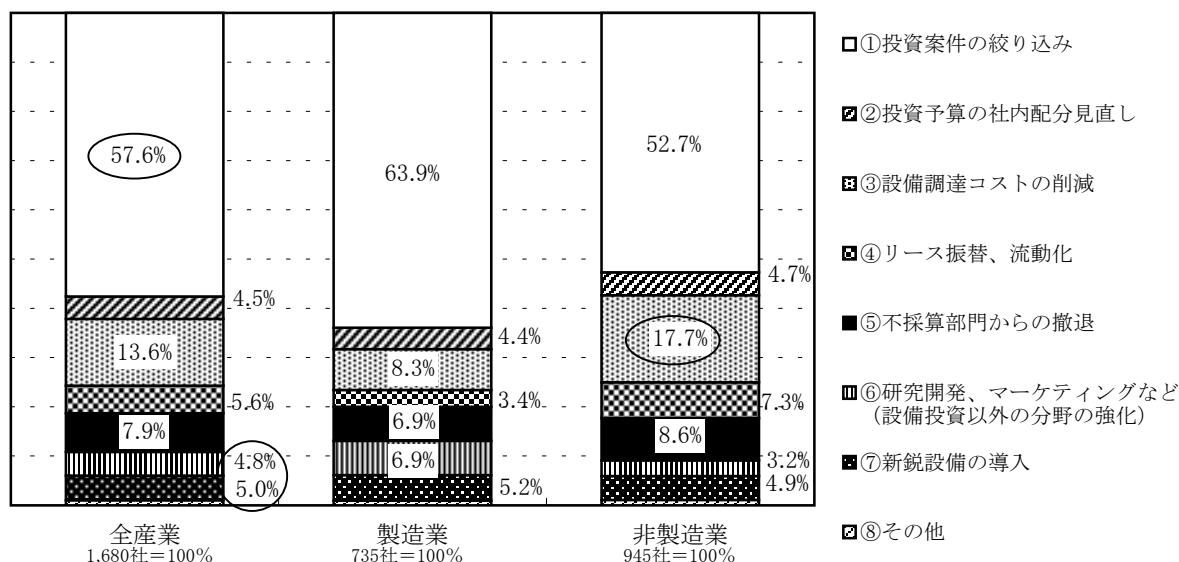
・設備効率向上のために取り組んでいる方策で最も重要なものとしては(図表3-2)、「投資案件の絞り込み(57.6%)」を選択した企業が過半を占めた。その他では、「設備調達コスト(製造業8.3%、非製造業17.7%)」を挙げた企業が、非製造業を中心に比較的多かった。一方で、「研究開発、マーケティングなど設備投資以外の分野への強化(4.8%)」、「新鋭設備の導入(5.0%)」等、前向きな対応を挙げる企業も、一定数存在した。

図表3-1 近年の設備投資行動における設備効率向上の位置づけ*

*国内に自社で保有する設備の収益率(具体的指標が何であるかは問わず)を「設備効率」と定義して質問。



図表3-2 設備効率向上のために取り組んでいる方策で最も重要なもの



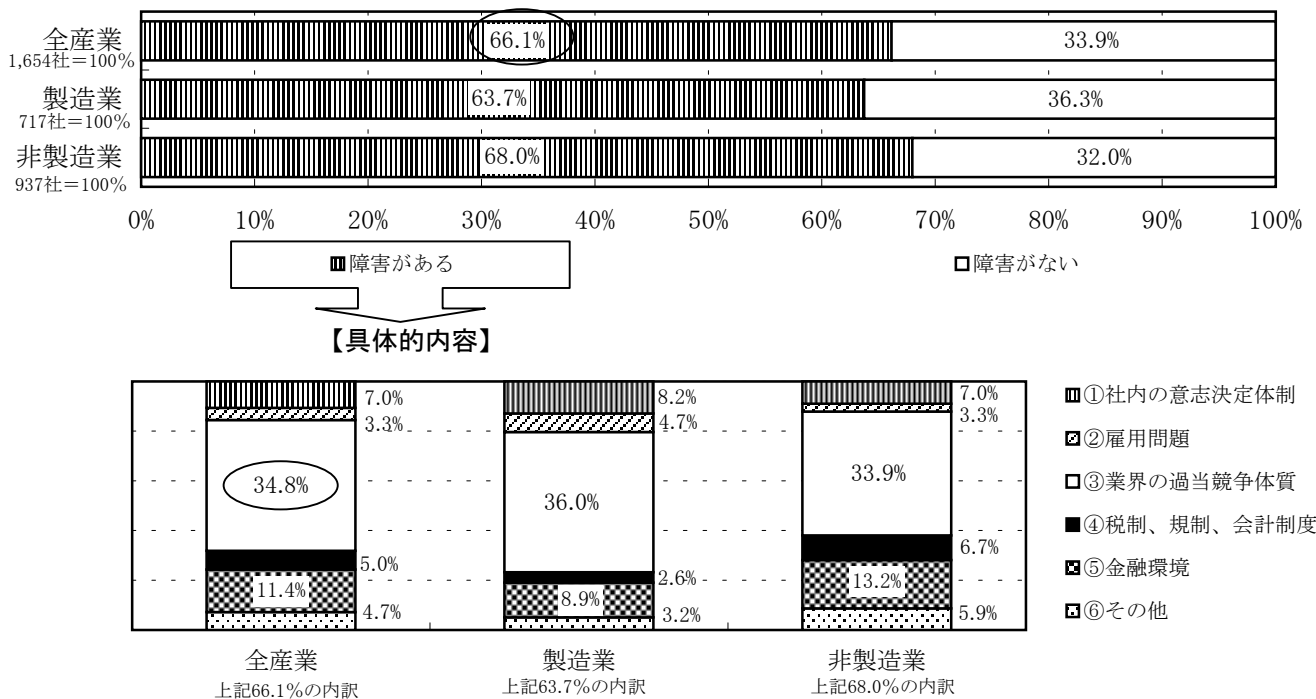
3. 設備効率向上に向けた課題（2）

・設備効率向上への取り組みに対する障害については(図表3-3)、3分の2程度の企業(66.1%)が何らかの障害を指摘し、うち半数強が「業界の過当競争体質(34.8%)」を挙げた。

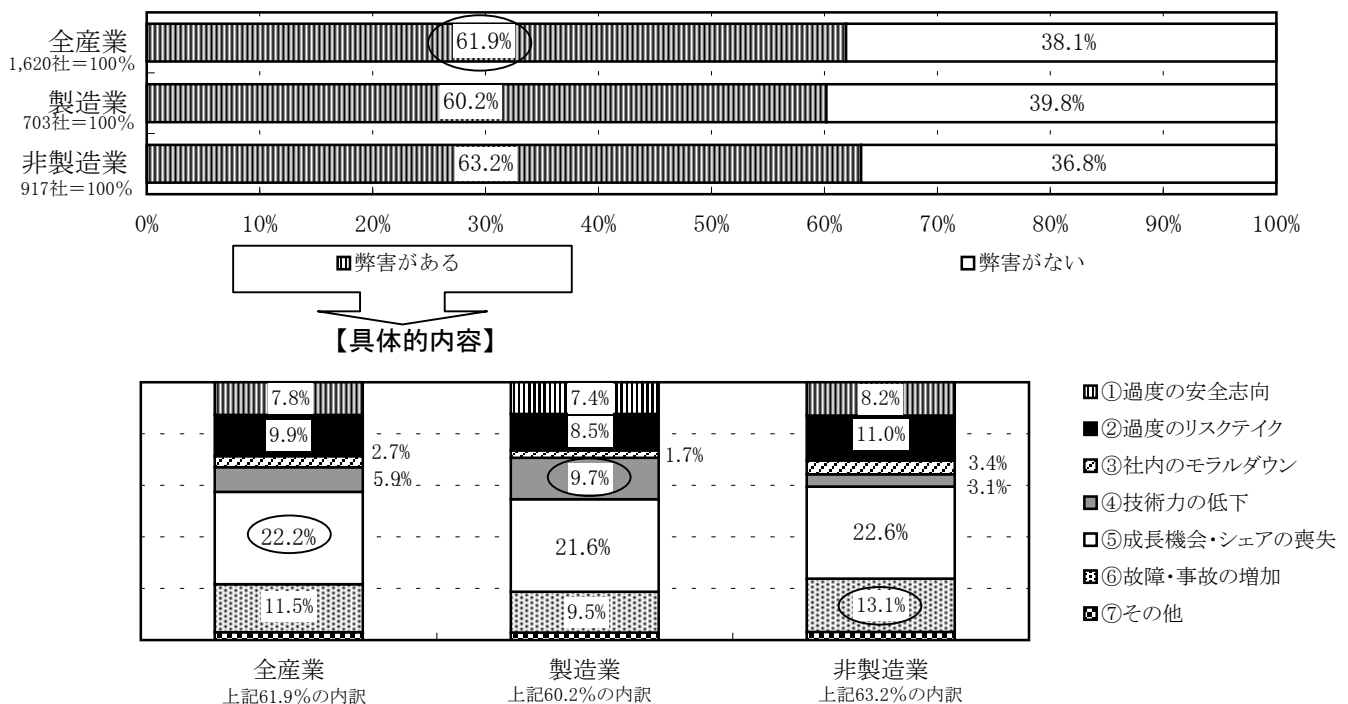
・設備効率向上の弊害についても(図表3-4)、6割強の企業(61.9%)が何らかの問題を指摘した。具体的には、「成長機会の喪失」が2割強で最も多く、次いで製造業では「技術力の低下(9.7%)」や「故障・事故の増加(9.5%)」、非製造業では「故障・事故の増加(13.1%)」や「過度のリスクテイク(11.0%)」が多かった。

・一方で、障害や弊害はないという回答も相当数に上っており、これらの企業を中心に、今後も設備効率向上への取り組みはさらに進んでいくものと考えられる。

図表3-3 設備効率向上の障害



図表3-4 中長期的観点から最も懸念される設備効率向上の弊害



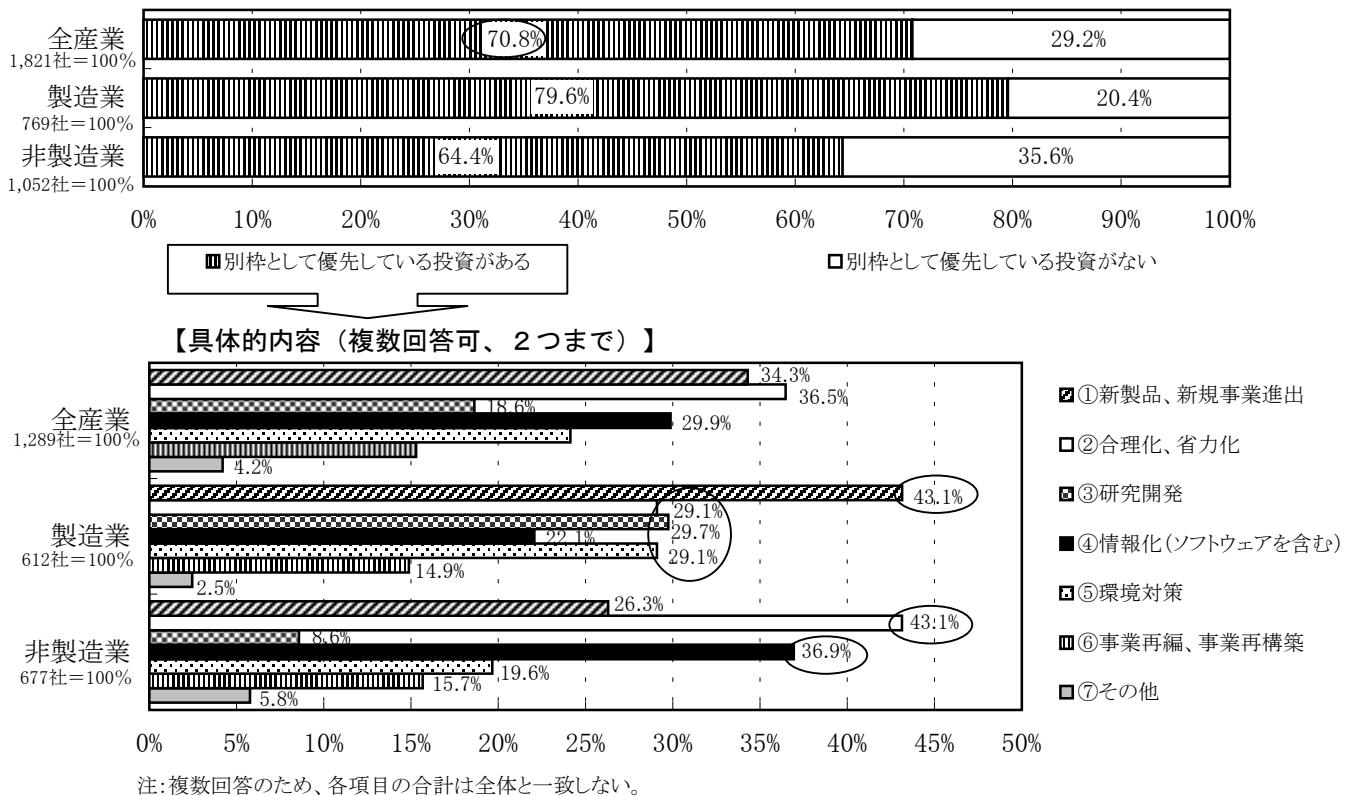
4. 別枠として取り扱う投資

・投資採算にかかわらず戦略的観点から別枠として優先している投資(図表4-1、継続調査)については、「あり」と回答した企業は70.8%と、1999年調査(86.1%)、2002年調査(82.8%)に比べ低下した。

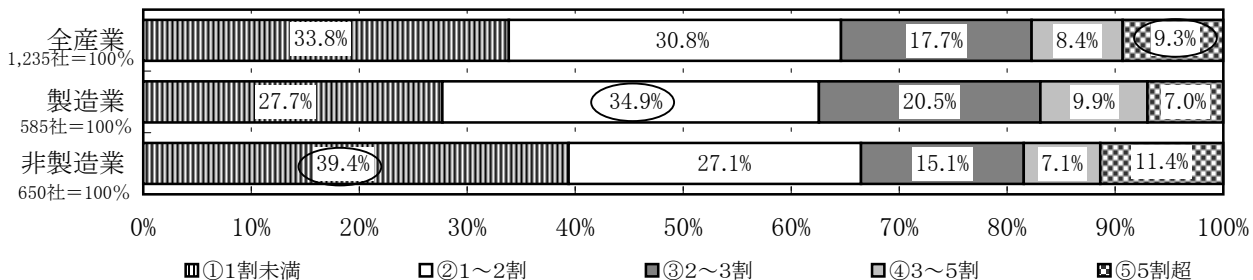
・別枠投資の具体的内容(複数回答可、2つまで)としては、製造業では「新製品、新規事業進出(43.1%)」のウェイトが高い点は、以前と同様であるが、それに次ぐ位置を占めていた「研究開発(29.7%)」は以前に比べ低下しており、今回調査では「合理化、省力化(29.1%)」や「環境対策(29.1%)」が肩を並べた。非製造業では、「合理化、省力化(43.1%)」と「情報化(36.9%)」が依然として双璧であるが、今回は合理化・省力化がやや多かった。

・別枠投資が設備投資全体に占める割合については(図表4-2)、製造業では「1~2割」、非製造業では「1割未満」とする回答が最も多く、全体では「1割未満(33.8%)」が「1~2割(30.8%)」をわずかに上回った。一方で、「5割超」を別枠で投入している企業も1割弱存在した。

図表4-1 投資採算にかかわらず戦略的観点から別枠として優先している投資(継続調査)



図表4-2 別枠として優先している投資が設備投資全体に占める割合



5. 減税（平成15年度税制改正）の効果

・IT投資減税を受けて(図表5-1)、IT投資予算を既に積み増したか、もしくは今後積み増しを検討すると回答した企業の割合(①~③の合計)は、製造業(13.4%)が非製造業(9.3%)をやや上回り、全産業で11.0%(209社)となった。このうち、5.6%が既に積み増しており(①+②)、その過半(3.1%)が今後も積み増しを検討している(②)。さらに、積み増しの実績はないが今後検討する(③)と回答した企業が5.4%あった。

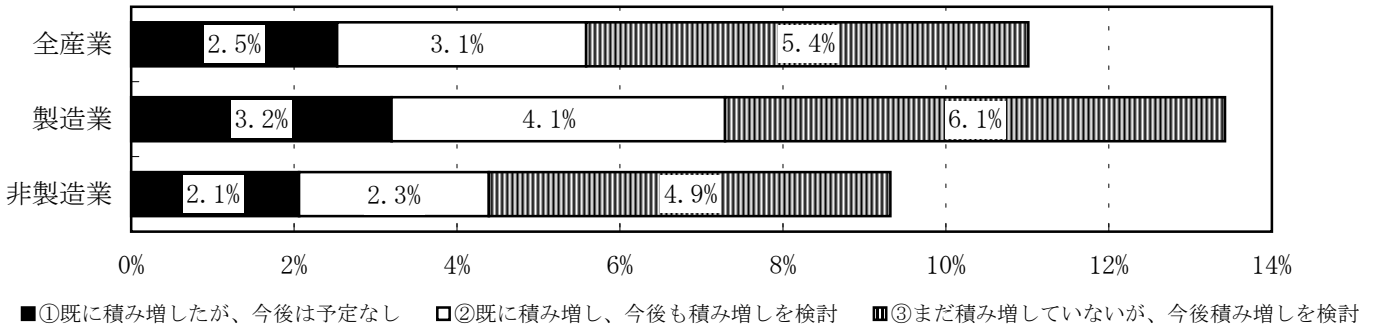
・研究開発減税を受けて(図表5-2)、研究開発予算を既に積み増したか、もしくは今後積み増しを検討すると回答した企業の割合(①~③の合計)は、研究開発活動そのものが少ない非製造業(1.6%)では低位にとどまったが、製造業(12.1%)ではIT投資減税に近い水準であり、全産業で6.0%(113社)となった。このうち、既に積み増した(①+②)のは2.3%にとどまったが、その多く(1.4%)が今後も積み増しを検討している(②)ほか、積み増しの実績はないが今後検討する(③)と回答した企業が3.7%あった。

・減税が施行されて間もないこともあり、効果についての判断は時期尚早であるが、既に企業の行動に一定の影響を与えていることは確認された。研究開発減税については、制度や投資の性質の違いから、IT投資減税よりも効果の発現に時間を要する面があるものと推察される。

図表5-1 IT投資減税→IT投資予算(何らかの積み増しがあった*企業の割合)

回答会社数1,898社(製造業782社、非製造業1,116社)を100%とした比率

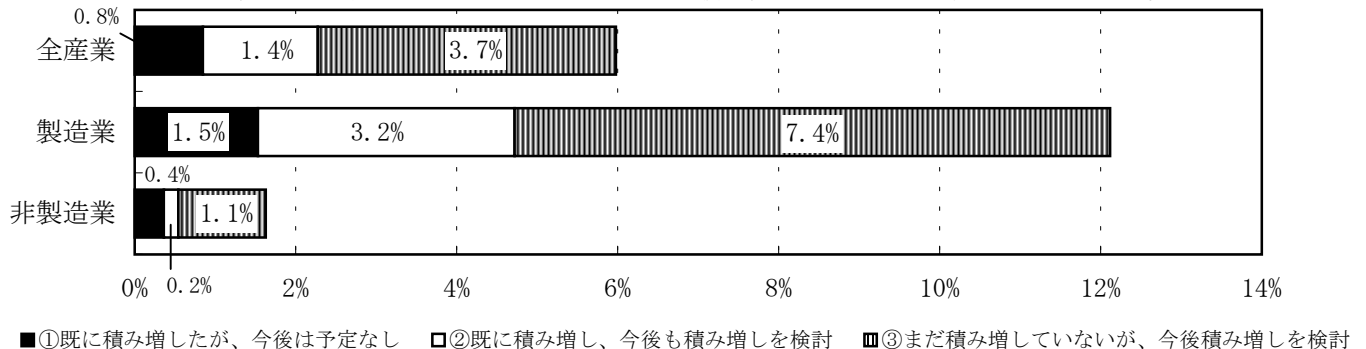
*絶対額の増減ではなく、減税がなかったと想定した場合に比べ積み増しているか否かという観点から回答を求めた。



図表5-2 研究開発減税→研究開発予算(何らかの積み増しがあった*企業の割合)

回答会社数1,890社(製造業784社、非製造業1,106社)を100%とした比率

*絶対額の増減ではなく、減税がなかったと想定した場合に比べ積み増しているか否かという観点から回答を求めた。



<参考> 情報化投資調査、研究開発費調査とのクロス集計結果(2003年度計画、%)*

*情報化投資調査、研究開発費調査と、それぞれ対応する減税効果に関する質問の両方に回答があった企業について集計した。

↓対応する減税の効果に関する回答	情報化投資額(1,516社)		研究開発費(1,532社)	
	金額構成比	増減率	金額構成比	増減率
既に積み増したが、今後は予定なし	1.4	15.8	1.1	18.3
既に積み増し、今後も積み増しを検討	4.7	21.0	2.9	6.6
まだ積み増していないが、今後積み増しを検討	4.0	-0.3	4.9	2.8
(影響あり 小計)	(10.0)	(11.8)	(8.9)	(5.9)
クロス集計企業合計	100.0	12.5	100.0	4.4

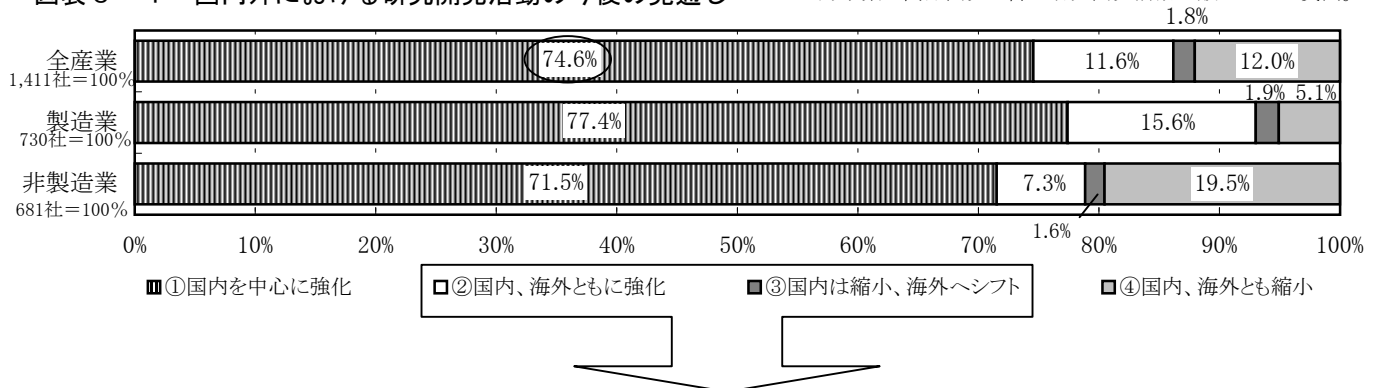
6. 研究開発活動の状況

・国内外における研究開発活動の今後の見通しについては(図表6-1)、製造業、非製造業ともに「国内を中心に強化」との回答が7割以上を占め、「国内、海外ともに強化」と合わせると、国内で研究開発活動を強化すると回答した企業が86.2%となるなど(製造業では93.0%)、引き続き国内重視の姿勢が窺われた。

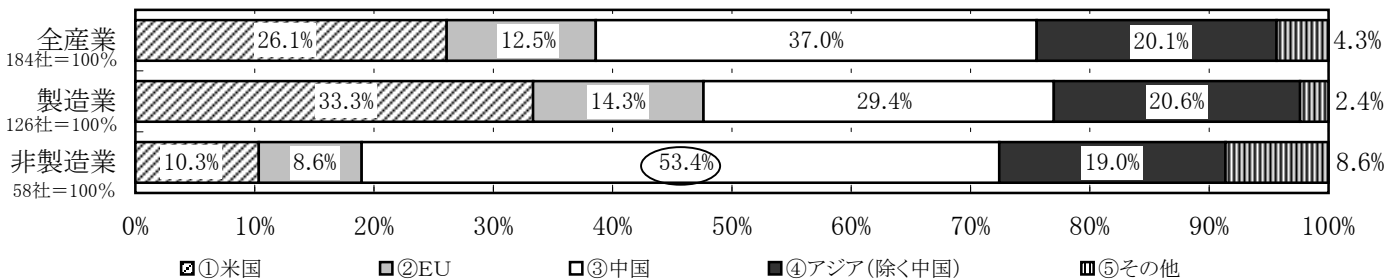
・「国内、海外ともに強化」または「国内は縮小、海外へシフト」と回答した企業に、海外の研究開発拠点で今後重点をおく地域を尋ねたところ(図表6-2)、製造業は各地域に分散したのに対して、非製造業は「中国(53.4%)」が過半を占めた。

・中国での研究開発活動(図表6-3)のターゲットについては、「主力事業の商品開発(52.1%)」が過半を占めた。中国で研究開発を行う動機(メリット)については、「中国市場への対応(51.8%)」が過半を占めたが、「人件費の安さ(37.7%)」も多く、「人材の存在(8.6%)」というよりは、コスト要因で中国に進出している面が強いことを窺わせた。さらに、今後の日本と中国の研究開発体制(役割分担)については、「生産に近い部分のみ中国へ移管(棲み分け)」が77.9%と、「日中の競合(20.9%)」を大きく上回った。

図表6-1 国内外における研究開発活動の今後の見通し* *主力事業の商品開発を含む研究開発活動全般について質問。

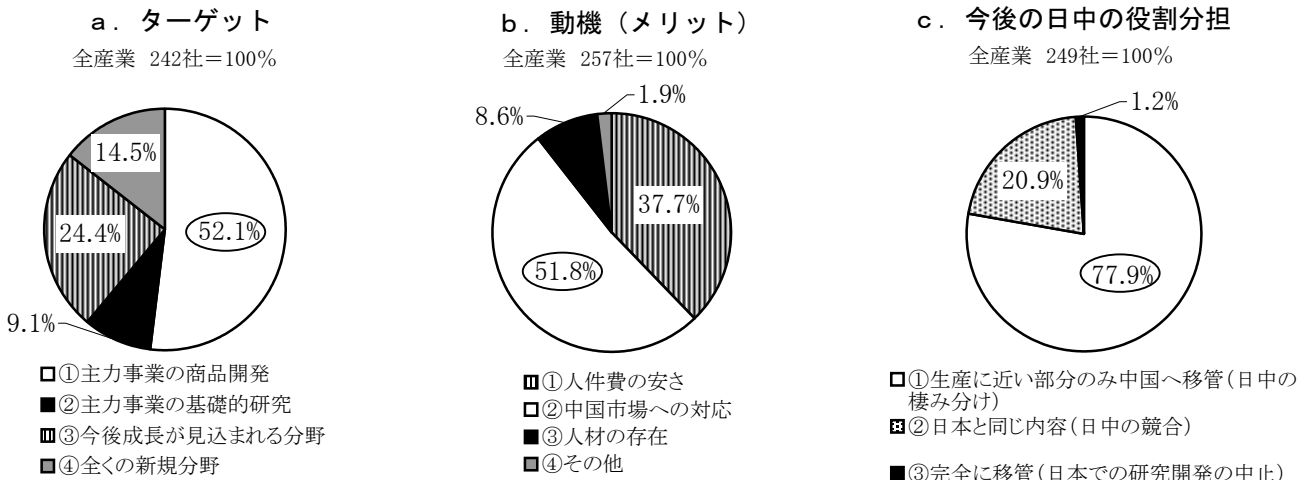


図表6-2 海外の研究開発拠点で今後重点をおく地域



図表6-3 中国での研究開発活動について*

*既に中国で研究開発活動を行っているか、その予定がある企業に質問。



7. 財務活動・資金調達状況

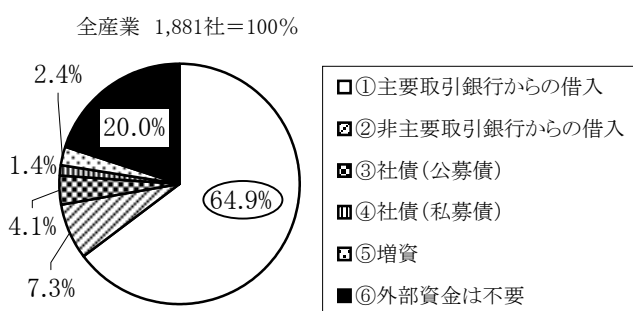
・近年、主として用いる外部資金調達手段については(図表7-1)、「外部資金不要(20.0%)」と回答した企業を除く大半が「主要取引銀行からの借入(64.9%)」を挙げ、外部資金を必要とする8割の企業にとって銀行借入が依然重要な位置を占めることが窺われる。

・社債(公募債)と比較した銀行借入のメリットとしては(図表7-2)、「金利・事務費用の低さ(38.7%)」が最も多く、「調達条件の安定性(28.0%)」がこれに次いだ。

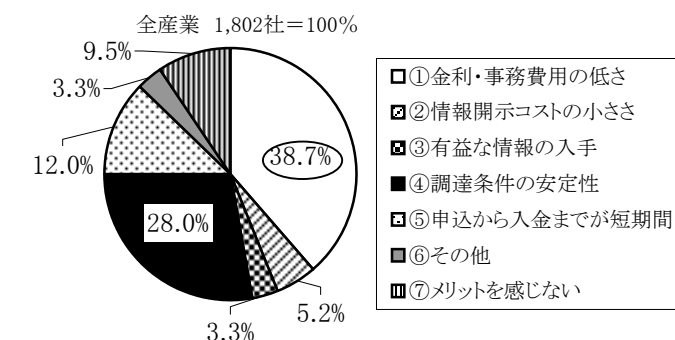
・何らかの手段で資産圧縮による資金調達を行っている企業の割合は(図表7-3、⑧以外の回答)、製造業の78.4%に対し、非製造業は55.7%とやや低かった。利用する手段としては、製造業では「在庫圧縮(33.9%)」が多く、非製造業では各項目に分散したが、相対的には「新規資産取得(設備投資等)の抑制(14.8%)」が多く、設備投資にも一定の影響が及んでいることが窺われる。

・機関投資家への譲渡を前提とした銀行借入(市場型間接金融)の活用・対応については、新規調達のケース(図表7-4)と、既存借入のケース(図表7-5)で大きな違いはみられず、「どの銀行であっても利用しない、同意しない」という回答が過半を占め、利用・同意の回答においては、「主要取引銀行であれば利用する、同意する」を選択する企業が多かった。

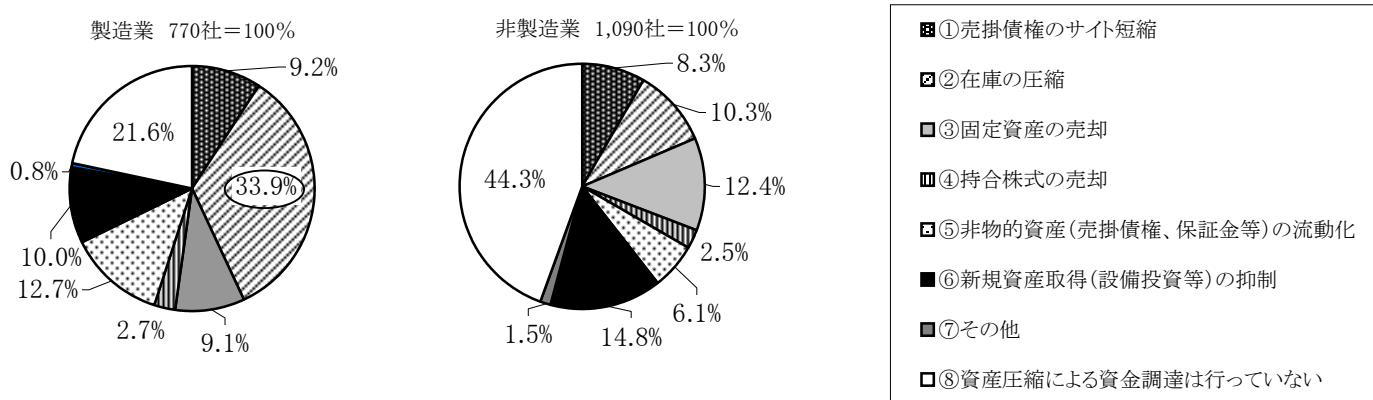
図表7-1 近年、主として用いる外部資金調達手段



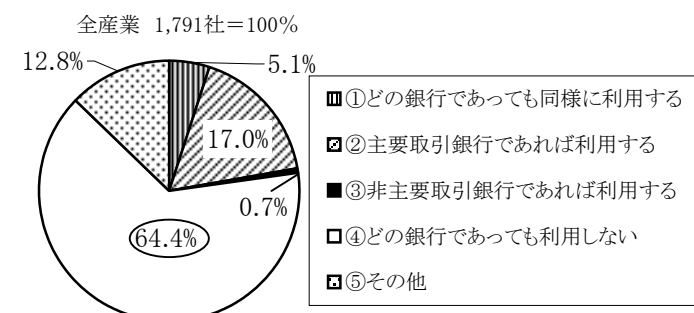
図表7-2 社債(公募債)と比較した銀行借入のメリットで重要なもの



図表7-3 近年、最も重点をおいている資産圧縮による資金調達手段



図表7-4 新規資金調達の際の、機関投資家への譲渡を前提とした銀行借入の利用可能性



図表7-5 既存借入金について、機関投資家への譲渡への同意可能性

